



前川 雅志
議員
(政風クラブ)

問 本年5月、泊原発三号機が停止。北電はこの夏の予想不足電力を公表し、北海道に正式に節電を要請、道民の理解を求めた。

幕別町は、京都議定書以降、幕別町環境宣言、エコオフィス幕別プラン、幕別町地域省エネルギービジョン、幕別町地域新エネルギービジョンを定め、CO2排出量削減と省エネに住民・企業並びに行政で努力してきた。

町民生活や産業に影響が出ないよう、行政・町民・企業が取り組むことは何か必要か伺う。

①幕別町の使用電力量の推移と太陽光等による発電実績を伺う。

②エコオフィス幕別プランの効果を伺う。

③幕別町地域省エネルギービジョンの評価を伺う。

④幕別町環境宣言の「地域にやさしい行動チェックシート」の活用方法、環境学習・環境教育の取り組みを伺う。

問 公共施設の節電目標は

答 7%削減に向けて努力する

⑤この夏の電力は足りるのか伺う。

町長 ①町の

使用電力量は、

北電では市町村

ごとのデータを

持つていないと

のことで、幕別

町地域省エネル

ギービジョンで

は18万3077

KWhと推計している。

②コピー用紙の削減、アイドリン

グストップやハイブリット車や低

燃費車の導入による燃料費の削減、

暖房温度の調整により二酸化炭素

の排出量はマイナス3・8%を達

成している。

③平成23年に実施状況の検証を外

部委託し、町民意識の高さが伺わ

れると評価されており、エネル

ギー消費量は減少し、12・3%の

削減が達成されているため、さら

なる省エネルギーへとつながるも

H23太陽光発電の年間発電実績	
個人住宅 (161戸)	85万7486KWh
公共施設 (3カ所)	6万1154KWh
計	91万8640KWh

のと見込んでいる。

④「省エネ普及指導員」による出

前講座の教材として活用している、

一般の町民の方には、町のホーム

ページからダウンロードできるほ

か、役場の各窓口で持ち帰りでき

るように配布しており、この夏の

節電意識の啓発にも活用してい

たい。

学校教育では、小学校3、4年

生の社会科、6年生、中学校での

理科などで取り入れている。

環境教育では、小学校の学校農

園、ペットボトルキャップの回収、

中学校では、リサイクル活動やク

リーン作戦などを展開している。

⑤この質問に対しては、私がお答

えする立場にないことをご理解い

ただきたいと思いますが、北電に

よるとピーク時には北海道全体で

7%不足するとされていることか

ら、本町の公共施設でも住民サ-

ビスの維持に配慮しながら出来る

限りの節電に取り組む、町民の皆

さんにも広報誌やホームページ等により節電対策の啓発に努めていきたい。

再質問 ①公共施設の節電目標は。

②使用電力量の公表を。

③省エネナビのあり方。

④「地球にやさしい行動チェックシート」の節電バージョンの作成を。

答 ①削減数値を見込むのは難しいが、7%削減に向けて努力をしていきたい。

②数値については、今年の節電の取り組みを行った上で、示したい。

③検証結果をもとに、これからのあり方を検討していきたい。

④わかりやすい形のものを新たに検討していきたい。



役場庁舎1階に設置している省エネナビ



芳滝 仁
議員
(拓政会)

問

幕別町には、ふるさと館、蝦夷文化考古館、ナウマン象記念館や徳源地や途別水田の碑など、「歴史の散歩道」に紹介されている多くの碑などがある。

郷土の歴史、文化の保存継承は郷土への誇りや愛着を育て将来の文化発展の基礎となる大切な事業である。ふるさと館、蝦夷文化考古館は利用者数も減少しており施設は老朽化が著しい。今後の運営と整備についての方向性を伺う。

特に、考古館は生活館と一体利用しアイヌ文化の保存振興に力を入れるべきだが伺う。

パンフレット「歴史の散歩道」の学校教育や観光面への活用の現状を伺う。

依田勉三の公に資する徳源という考え方や途別新水路記念碑に見る北海道開拓における強制労働の歴史など学ぶべきものは多い。

旧相川小学校付近が生地と言われている作曲家万城目正は「りんごの唄」をはじめ美空ひばり、島倉千代子などの多くの歌の作曲を

問

幕別町の歴史的文化的の伝承について

答

郷土の歴史や文化の正しい理解のためにも保存継承が求められている

した偉大な作曲家である。

その顕彰について活動している方々と共に町も力を入れるべきだが伺う。

教育長 今後の運営と整備については、環境整備をし、施設全体

あり方などを検討しなければいけない時期にきたと認識している。

今後、幕別町文化財審議委員会などの関係機関の意見をいただくとともに、町長部局とも十分な協議をしながら計画性を持って対応していきたい。

考古館と生活館の一体利用については、地域からも10項目ぐらいの要望が上がっている。

一部敷地に民有地があり敷地の確保に時間がかかっていること、財政上の問題等整理していく必要があると思っている。

「歴史の散歩道」の活用については、これまで小学校の社会科の副読本の中に掲載し、社会科や総合的な学習の時間などを利用しての現地見学が行われているほか、観

光面では、現在、町長部局において、観光資源の一つとしてどのように活用ができるかとの検討を始めていると伺っている。

いろいろな方にお世話になり、万城目正記念第1回の歌謡音楽祭を開催した。

今、郷土文化研究員に対して、いろいろな人からの情報をいただき、遺品的な物があるならばそこにたどり着くことを望んでいる。

そして、何とか歌謡音楽祭の継続実施を含めた中での幕別町に対する位置づけというものにつな

がっていかばいいかなと、私としては思っている。

再質問 ①「アイヌ文化振興法」にアイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図るとあるが、民族の尊厳についての教育が大切だと思うが伺う。

②歴史的文化的の伝承の充実を図るために「学芸員」の採用の考えは

①アイヌ民族の人々の歴史を広く知ってもらうために、蝦夷文化考古館の周知や幕別町郷土文化研究員による講座を開催し、郷土学習の機会を提供していきたい。

②貴重な資料が調査、分析されていない状況もあるため、早急に手を打つ必要があると感じている。



ふるさと館展示室



田口 廣之
議員
(無所属)

問

近年、畜産農家の経営環境は飼料代の高騰、販売物の価格の低迷、労働力不足等厳しさを増すばかりである。

今般加工原料乳価が、ホクレンとメーカーの交渉の結果2円30銭上がり、少し明るい兆しが見えたかなと思われることもあるが、本当に厳しい現状である。

この厳しい局面を乗り切るため、町営牧場は大変重要な役割を担っていると思われる。

現状と今後の利用見通し、計画等について伺う。

①今年を含めた入牧頭数の推移について。

②事故、病気の発生状況と、その対応策の解決に向けた取り組み状況について。

③利用の周知の方法と意見の反映状況について。

④草地更新を含めた施肥管理、各牧場の植生状況は。

⑤各牧場の利用率は。

問

町営牧場の役割は

答

畜産振興の基盤の確立を図り農業経営の安定に役立ていきたい

⑥休止している牧場を含めた採草可能な面積は。

⑦通年預託を考慮してはどうか。

町長 ②事故病気の取り組みとしては、入牧牛すべてにワクチン接種の義務付け、イヤータグの装着、駆虫薬の2回塗布を実施している。

また、意見の反映状況は、識見者や関係機関で構成する「町営牧場運営委員会」を年2回開催する中で、入牧状況、運営計画及び実績等を報告し、意見を伺っている。

事故病気発生状況

牛の発生件数	
趾間腐乱	71件
ピンクアイ	27件
流産	9件
外傷	6件
計	142件

馬の発生件数	
ひづめの病気	1頭
心不全の突然死	1頭
腰部挫創で廃用	1頭

①入牧頭数の推移 H24.5末現在

年度	南勢牧場	忠類地区
20	471頭	1052頭
21	412頭	1116頭
22	596頭	1304頭
23	465頭	1144頭
24	285頭	771頭

※忠類地区は、H20年は共栄牧場、晩成牧場、中当第2牧場の3牧場。H21年以降は、共栄牧場、晩成牧場の2牧場の合計数。

また、幕別町営牧場管理マニュアルに基づく牧場従業員の研修を実施、毎朝健康状態の確認をし異常牛馬の早期発見に努めている。

③周知の方法は、3月広報誌で「乳・肉用牛の入牧希望」の案内を掲載し、過去2年間に預託実績のある預託者に入牧案内を個別に郵送している。

また、意見の反映状況は、識見者や関係機関で構成する「町営牧場運営委員会」を年2回開催する中で、入牧状況、運営計画及び実績等を報告し、意見を伺っている。

④草地更新は、南勢牧場が平成11年度、共栄牧場は平成16年度に実施しているが、晩成牧場は昭和61年度に更新以降、草地が古くなっているため、平成25年度から2か年で全面更新を計画している。

施肥管理は、各牧場の土壌診断を行ったうえで必要な要素量を定め、JA幕別町に委託し、適期に散布をしている。



晩成牧場の入牧

⑤各牧場の利用率 H24.5末現在

年度	南勢牧場	忠類地区
20	72.5%	61.2%
21	63.4%	88.0%
22	91.7%	88.5%
23	71.5%	84.9%
24	43.8%	60.8%

※南勢牧場の1日の容認頭数は650頭以内、忠類地区のH20年の容認頭数は950頭以内、H21年度以降は800頭で計算。

⑥南勢牧場、4牧区11・6ha、休止している中当第1牧場の採草可能な35ha、合計46・6haである。

⑦町営牧場は、「夏季放牧方式」施設として管理運営をしているため、通年預託の場合には牛舎整備のほか、冬季間の飼料確保、作業員人件費の増大など、多大なコスト増が見込まれることから、通年預託は難しいものと考えている。



小島 智恵
議員
(拓政会)

問

5月3～4日気象庁は大雨と融雪が一気に進む恐れがあると警戒し、多くの被害が発生。5月13日増水した途別川で5歳児が亡くなる水難事故も起きた。以下伺う。

①5月の大雨、増水による被害状況は。

②糠内地区糠内川付近の住民は、増水の恐怖感を覚えたと聞いているが、状況と対応は。

③札内南地区途別川沿いは、過去に浸水被害が発生した。その後の防災・危機管理体制は。

④パークゴルフ場サーモンコースが水没したが、再開の目途や被害額、今後の在り方について。

⑤今回の水難事故の原因、今後の安全対策について家庭や教育現場での指導等の取り組みは。

町長

①農業被害として、畑の停滞水が25・69ha、表土流出が28・12ha、町道では71カ所で路肩の崩壊など被害総額2793万

問 答

5月の大型連休に起きた大雨・融雪への対応に問題はなかったか
初動体制については特に問題はなかったと考えている

円になると見込んでいる。

②市街地にある樋門で糠内川からの逆流が確認されたため、樋門を閉鎖し排水ポンプを作動させ対応し、特に被害は発生しなかった。

大雨被害が懸念されるときは、

地域の方や消防職員が参集し、関係機関と連携を図り警戒態勢を取っている。

③平成13年に強制排水を行えるように泉町とみずほ町に、雨水排水ポンプ所を設置した。設置後一度も浸水被害が発生していないため、十分な機能があると考えている。

④コースは5月26日より再開し、被害額は80万円であった。

⑤十勝川の河道掘削整備も順次進められているので、今後、猿別川の水位上昇も緩和されると考えられるで、引き続き要望していきたい。

⑥当日一人で遊びに行ったこと、雨や雪解け水により増水し流れも速かったことが原因と考えられる。教育委員会では、各学校に意識啓発や注意喚起など指導の徹底に

問

農業は電力制限により死活問題になるが町から声を上げないのか
中央会と一緒にの立場で行動をとっていききたい

答

問

泊原発3号機が停止し、道内の節電目標値2010年比7%要請、計画停電も準備。以下伺う。

①節電対策と住民の啓蒙、大規模停電の対応は。

②泊原発の再稼働や廃炉の所見は。

③再生可能エネルギー固定価格買取制度が7月導入されるが、太陽光発電の企業誘致と個人設置の進捗状況は。

町長

①町の広報誌で節電について呼びかけ、大規模停電に至らぬよう一般家庭と事業者が7%の節電に対応していくことが、必要と考えている。

②私としては考えを話すことは差し控えていただきたい。
③企業からは現在のところ、2法人と1個人から立地の話がある。個人は、町の補助制度による設置が平成23年度末で93件、それ以外で68件の設置を確認している。

再質問

医療機関や老人ホームは、自家発電機を備えているか、何時間もつか。バイオガスプラントの所見や中小水力発電、札内川ダム、幕別ダムを発電に利用できないか。

答 老人ホームの発電機は非常等の点灯で2時間、病院は緊急装置の作動で16時間、燃料を補給すればさらに使えると聞いている。

代替エネルギー等の利用については、調査研究をしていきたい。



みずほ町雨水排水ポンプ所



藤谷 謹至
議員
(拓政会)

問 登下校中の児童生徒が死傷する交通事故が全国で相次いでいる。

千葉県館山市では、学校に登校するためバスを待っていた児童の列に軽乗用車が突っ込み小学1年生が亡くなる悲惨な事故。

また、京都府亀岡市で児童ら10人が死傷した事故は、未成年の、しかも無免許の少年が引き起こした無謀な事故として全国に衝撃が走った。このような事故は、歩行者がいくら交通規則を遵守し気をつけても未然に防ぐ事は難しい事ではある。しかし、日頃からの交通事故に対する指導啓蒙や教育委員会を中心に学校、家庭、警察、交通安全指導員、地域ボランティア等の連携協力を強化することが重要である。

本町においても子供達の安全を確保するために交通事故対策、不審者対策等再確認することが必要ではないか。

問 児童生徒の通学路安全対策と不審者対応の考えは

答 学校、家庭、地域社会が一体となつて取り組むことが必要と考えている

そこで、以下の点について伺う。

- ①通学路における安全対策について。
- ②交通安全マップの作成と更新について。
- ③不審者から子供を守る対策について。

教育長 ①毎年、学校ごとに安全点検を行い、通学路を指定しているが、必要に応じて町長部局と協議を行い、交通安全指導員の配置などの対応に努めている。

また、通学路の安全点検と通学時における児童生徒への指導を行い、交通安全設備の整備についても関係機関と連携し進めている。

②幕別町児童生徒健全育成推進委員会が、町内小学校の高学年を対象にしたアンケートを踏まえて作成したもので、安全マップには、事件の危険を感じた場所のほか、子ども110番の家、交通事故の危険箇所、交通安全指導員や交番・駐在所の位置などが示されている。

作成後、年数も経過し、社会環

境も変化していることから、今年度更新すべく、対応しているところである。

③各学校それぞれが、「不審者に遭遇した時に、適切に判断し、適切な行動をとることができるようにする」ことを重点的に児童生徒に指導している。

また、安全確保対策では、交通安全指導員のほか、退職校長会や地域のボランティアの方々による見守り活動、子ども110番の家の設置、青色回転灯を装備した防犯パトロール車の巡回、さらには、本年度からは児童生徒の下校時以降の見守りを行うスクールガードを配置し、多くの視線を地域や子どもたちに注ぐことによって、犯罪の未然防止に取り組んでいる。

今後においても、学校、家庭、地域、関係団体が一体となつて、子どもたちが安心して安全に教育が受けられる環境づくりに努めていきたい。



札内南小学校児童の下校の様子

再質問 不審者対策について、地域に開かれた学校を求めるあまり、児童の安全・生命までも脅かす状況になるのであれば、当然、学校の一般・OB等の訪問等について、規制等も視野に入れ検討すべきと考えるがいかがか。

答 地域に開かれた学校、そのことはすぐその犯罪者が云々というような議論になる場合もあり、逆に言えば、開くことによって多くの目で監視をするということにもつながることもあり、私どもの教育委員会としては、規制すべきというところには至っておりませんし、そうすべきではないというふうに思います。



岡本 眞利子
議員
(政風クラブ)



問 子どもの読書活動は言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め想像力を豊かにし、人生をより深く生きる力をも身につけていく上で欠くことができないものである。しかし、現状はテレビ、ビデオ、ネット等の様々な情報メディアの普及により「読書離れ」が指摘されている。

以下について伺う。

- ① 本町の小・中学校の読書に対する教育方針について。
- ② 各学校図書館の整備状況は。
- ③ 図書館札内分館での乳幼児、園児への配慮整備について。

教育長 ① 「第2期幕別町子ども

読書推進計画」を策定し、各教科、特別活動、総合的な学習の時間を通じて学校図書館を活用した多様な学習の推進などを盛り込み、基本的な考え方や具体的な取組を掲げて、学校全体で共通理解を持ちながら、図書教育を推進している。

問

子どもの読書活動推進の取り組みは

答

子どもの読書離れにより学校図書館の果たす役割が大きくなっている

② 「学校図書館図書標準」に対する達成状況では、本年5月1日現在で、小学校9校では蔵書数は48552冊、充足率では80%、中学校5校では蔵書数は37996冊、充足率では88%となっている。③ 札内分館の中に新たに乳幼児の専用スペースを設けることや、他の部屋を転用することは難しいため、読み聞かせのコツや本の選び方などを保護者に伝えることで、家庭読書の推進に力を注ぎたい。

問 学校における食育の推進は

答 健全な心と身体を培い豊かな人間性を育む基礎となるもの



問 近年、偏った栄養摂取、朝食欠食などの乱れや肥満、痩身傾向など子ども達の健康を取り巻く問題が深刻化している。

最近では、給食のあり方も見直されてきており、「地産地消」の推進は健康で豊かな食生活の実現、

地域の産業を学び教育的効果に結びつく。現在注目を集めているのが「弁当の日」である。

① 幕別町の小・中学校において「弁当の日」実践の取り組みについて。

② 今後の学校給食への新しい取り組みの考えについて。

教育長 ① 「弁当の日」の取り組みについては、学校や保護者・PTAの共通認識と理解、協力が不可欠と考えているが、食育を推進する上で大変有意義なことでもあるので、実施内容や方法について、学校給食センター運営委員会や関係団体にはかるなどして、研究していきたい。

② 他市町村の事例では、児童生徒や保護者を対象に農産物を使った調理体験教室や、学校給食の調理場見学と試食会、バイキング形式の給食の提供などを行っていて、今後学校、保護者などの意見も伺い、検討していきたい。

③ 食育の一環として有効であるのであれば、物理的なものも含めて、協議、検討をしていきたい。



図書館札内分館児童書コーナー

再質問 ① 読書活動について具体的な取組みは。

② 札内分館での「読み聞かせ」のスペースがないため、ほかのスペースの周知をしているのか。

③ 栄養士が考えた献立ばかりではなく、子ども達が自ら考えた献立の導入は。

答 ① 「朝読書」と「読み聞かせ」の取り組みを実施している。

② ボランティアグループの読み聞かせ等については、年間の予定日を百年記念ホールと調整し、部屋の確保をしている。

③ 食育の一環として有効であるのであれば、物理的なものも含めて、協議、検討をしていきたい。



藤原 孟
議員
(緑政会)



「幕別町はパークゴルフ発祥の地です」。この言葉を使っ

て来年で30年である。平成に入ると地域の疲弊を防ぐため官民一体となり町おこし、一村一品、B級グルメ創作など町の名を高めるべく取り組む時代が続いている。

幸いにも我が町には、発祥の地という冠を持っていたので町おこしで一步も二歩も先行できた。

しかし30年もたてば住民間に考え方の違いが生じた。プレーヤーの高齢化、愛好家の減少、高度化した技術、質の高い競技性への移行、コースの劣化による不満、整備体制のあり方を要因として地元住民の熱意が沈静化している。

その反面、今でもプレーヤー人口は日本パークゴルフ協会の努力があり、世界に向かって拡大基調にある。

これからのパークゴルフ振興について町長の考え方を伺う。

①町による取り組み経緯と社会的効果について。

問

パークゴルフ生誕30年目にあたり

答

30周年記念事業を来年の春ぐらいまでに方向性を出したい

②パークゴルフがもたらす町への経済効果、特に観光消費と用品製造販売について。
③30周年記念事業と今後の事業展開について。

町長

①昭和58年に運動公園に7ホールを造成し、平成5年に教育委員会にパークゴルフ振興係を新設し普及・振興に努め、現在では、行政視察の受け入れを企画室が、町内の振興を生涯学習課が、管理を建設部が所管し、団体の指導、ルール、コースの認定業務は日本パークゴルフ協会が担当し行っている。

社会的効果としては、三世交代を初め、地域間交流、高齢者の方々の健康増進にも寄与しており、パークゴルフが全国へ、海外へと広がり「パークゴルフ発祥の地・幕別町」の知名度が増し、町のイメージアップにもつながっていることも大きな効果の一つであると考えている。

②平成9年

にたくぎん総合研究所に委託して実施した調査が下記の表のとおり

パークゴルフがもたらす経済効果(H7年度のデータ)	
パークゴルフ入込客(年間)	24万1000人
町内での観光消費額(年間)	20億7000万円
コース開設後の累計	100億円
用品の市場規模(総額)	6億4000万円
町内製造品出荷額	4億4000万円
用品が市販されて以来の累計	22億6000万円

平成23年度は、用品製造出荷額は減少しているが、入り込み客数は増加していることから、当時と同程度、25億円程度の経済効果がもたらされていると考えている。

③30年の記念事業については、現在、内部で検討をしている。これまでの歴史をまとめた記念誌の発刊や記念式典を初め、30年を機にさらなる発展につなげていくことのできる内容としなければならいものと考えている。

今後の事業展開については、こ

れまでもパークゴルフを町の振興やまちづくりにどう位置づけ、つなげていくのかという命題を常に意識し、幕別町パークゴルフ協会や日本パークゴルフ協会とも一層連携を図り、展開していきたい。

再質問

発祥のコースのある本町地区に再びプレーヤーを呼び込むため、人気の薄いコースを整備して、夢のある美しい芝生を持つコースを造り、商工会と協力して素通り客を町にとどめる。
町長の大英断を求める。

答内部で検討して、関係団体、関係の方々の意見も伺いながら対応していきたい。



パークゴルフ発祥のつつじコース



増田 武夫
議員
(日本共産党
幕別町議員団)



地球環境を守り、将来も住み続けられる社会を残すことに責任を持たなければならない。制御する技術を持っていない原発をゼロにし、石油などの化石燃料から自然エネルギーへの転換を図ることは、避けて通れない課題である。

自然エネルギーは、どの地域にも広く存在しており、地域の特性を良く調査して活用し、エネルギーの地産地消・自給率の向上のための施策の積極的展開が必要である。

また、自然エネルギー活用への取り組みは、地域の雇用を確保し、地域経済を元気にする力になる。

以下について伺う。

①太陽光発電、ペレットストーブ普及など、自然エネルギー活用のこれまでの実績と、本町のエネルギー自給率の現状について。

②「自然エネルギー担当部署」を設け、町内の可能性の調査研究、

問

本腰を入れて自然エネルギー利用促進・新庁舎への活用を

地球環境に優しい、自然エネルギーを積極的に活用していきたい

研究機関との連携、施策の推進等を図るべきではないか。

③新庁舎への、太陽光、木質ペレット、地熱エネルギーなどの取り入を真剣に行うこと。

町長

①導入実績は下記のとおりである。

年度	太陽光発電	ペレットストーブ
H18	4	—
H19	4	—
H20	4	3
H21	10	0
H22	30	1
H23	41	2
計	93	6
町外	68	1

「幕別町地域省エネルギービジョン」で推計した値で仮定すると、0・5%と推計している。

②本町では、どのような自然エネルギーの活用が可能か、また、有効に利用できるかとの調査研究等は、今後の幕別町の発展のためにも重要な課題だと認識している。

提言をいただいた事項は、各担当部署が中心となり調査を行い、役

場内の連携により取り組んでおり、これからも、自然エネルギーの有効活用による地域活性化と自然環境の保全、省エネルギーの推進に努めていきたいと考えている。

なお、新たに担当部署を設置については、今後の社会の動向などを見ながら、組織機構の見直しの中で検討をしていきたい。

③これまでの議会での論議や住民説明会、住民の方からの意見募集において、いただいた意見から、新庁舎の建設に際しては、できる限り経費を抑えて建設するべきであるとの考えは私も同じ考えに立っている。

今後、建設位置の決定を受けた後に新庁舎建設基本構想を策定し、基本設計を実施していく段階に際しては、こうした点を十分に考慮し、地球環境への負荷低減に配慮する基本的な考えのもと、汎用性、耐久性、維持管理コストなどの要素を勘案し、設計段階においてそ

の詳細を検討していきたい。

再質問 担当部署を設けて取り組み雇用促進、経済活性化を。

町内の石油など化石燃料の消費は、推計で年間20億円を超える。

その経費の90%以上が町外に出ていく。自然エネルギーへの転換は、地域の産業を刺激し、雇用拡大と経済活性化に大きく貢献する。庁内に担当部署を設け真剣に取り組むべき課題と思うがどうか。

答 体制については必要なものは、機構の見直しなどで対応していきたい。新たなエネルギーの発掘に向けての調査・研究はする必要があると思っている。



さかえ保育所の太陽光発電システム



東口 隆弘
議員
(政清会)



今日、地方分権改革の流れの中で、魅力ある地域社会の実現と誇り高い郷土を目指す観点から、行政への住民参加、行政と住民との協働、即ち住民自治の質的向上が要請されている。

本町では、住民参加、協働のシステム構築に先駆的に取り組んでいる。

しかし、ともに課題解決をする公共的意識はなお希薄で、熱意ある者でも、課題解決に向けた知識、方法論が伴わないようである。

住民の先頭に立ち、意識、見識、行動ともに住民をリードする有為な人材の育成に着手すべきと考える。

人材の育成には、人材力の強化を地域の向上のための重要な要素と考え、本町の住民自治の更なる発展を開くものと考え以下のことを伺う。

①町づくりの核となる人材育成の強化のためのリーダー養成塾の創

問

**まちづくりリーダー育成・強化のための取り組み状況は
住民参加のまちづくりの取り組みを
推進している**

設について。

②地域活性化や課題解決のための住民の主體的な企画提案、事業実施に対する助成制度について。

③町職員の人材育成の一環として公区行事や公共イベントなど地域活動への参加について。

町長

①まちづくりリーダー養成講座の創設については、先進事例の調査・研究を行うとともに、十勝定住自立圏の中においても協議すべき課題の一つであると考えており、広域的な取り組みも視野に入れながら研究に努めていきたい。

②変化の激しい時代の中で、地域社会における課題もますます複雑多様化してきており、行政には、より柔軟かつ迅速な対応が求められている。こうした背景のもと、新たな公共サービスを担うとされる住民活動団体がより活動しやすい環境を整備し、支援をさらに推

進することにより、住民活動の活性化と公共サービスの担い手を育てていくことは大変重要であることから、本町ではどのような取り組みがふさわしいのかを含め、先進事例の研究を行っていきたい。

③職員が公区において、役員として中心的に活動することや地域住民として公区や町の行事に参加することは、まちづくりにおける人材育成という観点からも非常に意義深いものであると考えている。

職員としてこれまで培ってきた知識や情報、経験などを生かすだけではなく、住民の皆さんとともに汗を流し、苦労や喜びを分かち合うことにより、住民の目線に立ったまちづくりの企画・立案に大いに役立つところであり、住民との信頼関係が生まれ、住民とともにまちづくりを進める人材として力を発揮し、地域力向上の一助となるものと期待している。



鉄南4公区合同防災訓練の様子（南小体育館）

再質問

①まちづくりリーダー養成塾カリキュラムの意義について。
②町づくりリーダーの養成と生涯学習との関係について。
③町職員の公的活動への積極的参加について。

答

①塾を通じて学んだ方々が今どのような実践をされているのか、これから調査・研究をしながら、町としての対応に当たりたい。

②人材育成と生涯学習とは一つにならない部分もあるが、大事な活動と思っている。

③私は絶えず職員には、公区活動やイベントには参加してほしいことを伝えている。



谷口 和弥
議員
(日本共産党
幕別町議員団)



幕別町では町内業者の施工により住宅の新築又はリフォームを行う町民に対して奨励金を交付することによって、安心して住み続けられる住まいづくり役立てることや、町内の住宅関連産業を中心とした地域循環型経済の活性化及び町内の消費の拡大を図ることを目的にし、平成22年度に「幕別町住宅新築リフォーム奨励金制度」が新設された。同制度のこれまでの利用状況や今後のあり方について伺う。

①「幕別町住宅新築リフォーム奨励金制度」の利用状況を年度ごとに伺う。

②同制度では町内施工業者は資格登録申請が必要だが、その登録状況について伺う。

③同制度の対象となる住宅リフォームの種類を「省エネルギー対策」や「修繕工事」など7区分に分けているが、どの区分での発注が多いのか、またどういう業種の施工業者に経済効果が及んでいるのか伺う。

	新築	リフォーム	商品券 交付額
22年度	20件	31件	355万円
23年度	25件	24件	370万円
24年5月末	4件	1件	45万円

新築奨励金（1件）100,000円の商品券
リフォーム奨励金（1件）50,000円の商品券

業種別施工業者の受注状況

	件数	金額
建築工事業業者	40件	9300万円
塗装業者	10件	1200万円
管工事業業者	1件	500万円
土木工事業業者	5件	900万円
計	56件	1億1900万円



奨励金制度を活用した住宅

問 答

経済波及効果の大きい「住宅新築リフォーム奨励金制度」の継続実施を目的にであった成果が上げられるように見直しの中で検討していきたい

るのか伺う。
④来年度以降も住宅リフォーム助成制度の継続が必要と考えるが、対象となる工事金額などを大幅に見直し、町民にとってより利用しやすい制度とすべきだが町の考えを伺う。

町長 ①「幕別町住宅新築リフォーム奨励金制度」の利用状況は、左の表のとおりとなっている。

②平成22年度の制度スタート時に32社、平成24年度に1社が登録され、現在は33社が登録されている。
③リフォーム工事の区分は、増築、改築、耐震補強、アスベスト飛散防止、省エネルギー対策、修繕、外構の7区分に分かれているが、平成22年度から本年5月末までのリフォーム工事総件数56件の内訳は、増築2件、改築1件、修繕48件、外構5件となっている。

再質問 「幕別町住宅新築リフォーム奨励金制度」の利用対象には「町税等を滞納してない方」とあるが、完納要件を弾力的に運用し、納税相談によって町が分納を認めて履行中の町民の利用申請を受け取るのかどうか伺う。

答 対象となる方は、滞納のない方のため、滞納のある限りは対象とならないと考えている。

④来年度以降は、3年間の実績、利用者に配布しているアンケート結果、さらには、商工会、技能士会、建築士会などの意見を参考に、本制度のあり方について年内を目途に結論を見出していきたい。



野原 恵子
議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問

加齢とともに聴覚が衰える
老人性難聴の患者は、全国
で70歳以上の約半数1000万人
と推定される。両耳の聴力が70デ
シベル以上の聴覚損失者は、聴覚
障害者と認定され補聴器や生活支
援器を給付されているが、それに
満たない軽度中度の聴力障害者は
自費購入となる。

日本の補聴器の普及率は欧米に
比べて約半分程度と低く、一番の
要因はデジタル補聴器なら両耳に
装着すると40万円以上と価格が高
いことである。補聴器の支給を実
施している自治体もある。

以下について伺う。

- ①集団検診に聴力検査を加えること。
- ②補聴器購入費用の助成を。
- ③役場窓口に磁気ループの設置を。

町長

①聴力検査を正確に実施
するには、防音の設備が必要のた
め、スマイル検診は集団検診の方
法により検診車と町の施設で実施

問

難聴福祉の充実を

答

**プライバシー保護への配慮なども含
めた細やかな対応に努めていきたい**

しているので、検査項目に加える
ことは困難であると考えている。

②町では、障害者自立支援法に基
づく補装具給付以外の助成につい
ては現在のところ考えていないが、
老人性難聴の方の中には、聴覚障
害者に該当する方もいると思われ
るので、専門医への受診の勧奨と
身体障害者手帳の交付申請事務を
連携させて、多くの方へ支援でき
るよう努めていきたい。

③課題等も聞いているので、設置
している公共施設などの先進事例
について調査・研究していきたい。

問 国保窓口一部負担金減免制
度の改善を

答 現行制度以上の拡大措置は
考えていない

問 町では減免制度を実施して
いるが、「特別な事由に該当
しない恒常的な低所得を理由とす
る申請は対象外」としている。

所得100万円以下の町民が49・
6%と暮らしの困難さが明らかに
なっている。医療費の自己負担が
払えず医療を受けられない現状も
ある。以下について伺う。

①減免制度が実施されてから1年
経過しているが実績は。

②国保法第44条の「特別な事由に
該当しない恒常的な低所得を理
由」とする申請を対象とすること。

町長

①3件の相談があり、1
件は生活全般が困窮している状況
から、相談の結果、理解を得て生
活保護を申請され、残り2件は減
免制度に基づき申請がなされ、1
か月間の免除1件と2か月間の減
額1件を決定している。

②減免制度の施行に当たり、本町
独自の拡大措置を追加したため、
これ以上の拡大措置については考
えていないが、困窮している方に
ついては、相談をしていただき、
場合によっては、公的支援につな

げるなどの対応をしていきたい。

再質問

①難聴を早期発見、早期対
応すればコミュニケーションがと
れ孤立化を防ぎ、認知症予防にも
なり医療費の削減につながる。

②減免基準以下の所得では、生保
の対象となる人もいる。受給しな
いで頑張っている人の応援が必要
ではないか。

答 ①障害者の認定までいかない方
の対象の助成と思われるので、調
査検討をさせていただきたい。

②今の段階で対応できるか難しい
問題がある。もう少し状況や他町
の事例、実態を見ながら、対応し
ていかなければならないという思
いでいる。





中橋 友子
議員
(日本共産党
幕別町議員団)



今日の経済不況は、1997年に消費税が5%に引き上げられ、9兆円も国民負担が増えたことなどが原因となり続いている。

幕別町でも年間所得200万円以下が70%を超え、法人税収も10年間で27・4%減少し、平成21年度は1億2700万円余りである。景気回復のためには内需を拡大する国の政策転換が求められるが、町の独自対策も重要であり、次の点を伺う。

- ① 町民の総生産額、所得額、雇用の推移は。
- ② 長期の経済状況掌握のために町民経済計算に基づく指標の提示を。
- ③ 近隣町村と比べて法人税収入が少なく、しかも減少してきている。要因と向上に向けての取り組みは。
- ④ 適正価格、総合評価のあり方など改善を。
- ⑤ 雇用の安定と町民所得向上のためにも、公契約条例制定など、「官製ワーキングプア」の解消を。

問

増税は暮らし・経済の打撃に

町民生活に少しでも影響ないよう努力する

⑥ 暮らしも営業も困難にさせる「社会保障と税の一体改革」の名による消費税増税は、関係機関とともに中止を求めること。

町長 ① 表1の町民総生産額は、

商業統計・工業統計・生産農業所得統計の生産額の計。所得割額は、課税状況調査における個人町民税の総所得金額。表2は、事業所統計調査(H21は経済センサス)。有効求人倍率は、ハローワーク帯広が公表したデータである。

表1	町民総生産額	所得割額
H11年	848億8200万円	304億7400万円
H14年	752億9700万円	305億6100万円
H16年	820億5700万円	298億1500万円
H19年	823億5500万円	300億8900万円

表2	民間事業所の従業員数	有効求人倍率
H11年	7871人	0.50倍
H13年	7708人	0.52倍
H16年	7598人	0.63倍
H18年	7952人	0.54倍
H21年	8111人	0.50倍

② 市町村民経済計算は、他市町村との比較などにより市町村経済の動向を把握することができるとされているが、推計作業には相当の時間を要することから、費用対効果の観点からも、特に町村部においては取り組みが進んでいないのが実態であり、現在のところ、本町においては市町村民経済計算を実施する考えは持っていない。

③ 音更町、芽室町と比べ法人収入が少ない要因は、事業所数による法人割に加え、大規模な商業施設や製造業を営む事業所の法人税割の差と考えられる。

増収に向けた取り組みとして、条例に定める助成制度等の優遇策を訴えながら、町出身の人脈を活用し、企業誘致を図りたい。

さらには、既存事業所の規模拡大や経営向上について、関係機関と連携を図り、商工振興に努めていきたい。

④ どのような業務の契約が制度に適しているのか、あるいは具体的な評価基準の策定などについて研

究を進めていき、工事等の品質向上や住民サービスの向上が図れるよう、今後も入札制度の改善に取り組んでいきたい。

⑤ 公契約条例についての研究を進めるとともに、総合評価制度の導入なども含め、入札・契約制度の中で、さらにワーキングプア対策を研究していきたいと考えている。

⑥ 社会保障制度の強化と安定的な持続については、避けて通ることができない課題であると認識している。町としては、北海道や町村会と歩調を合わせ、必要なものについては、さらに訴えていくことはもちろんのこと、国民の皆さんが納得できるよう慎重かつ十分な国会審議を期待している。



国道38号線沿いの商業施設（札内地区）